

会社概要

(2006年9月30日現在)

商号 株式会社船井財産コンサルタンツ
本社 〒163-0818
東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル18階
設立 1991年9月17日
資本金 8億581万円
事業内容 個人財産コンサルティング、法人財産コンサルティング、
財産運用コンサルティング
従業員数 105名
全国拠点 札幌・青森・仙台・秋田・米沢・郡山・水戸・つくば・栃木・群馬・埼玉
46ヶ所 熊谷・千葉・城北・銀座・横浜・小田原・新潟・金沢・福井・松本・高山
(本部含) 静岡・名古屋・三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・広島
徳島・高松・松山・高知・福岡・長崎・佐世保・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄
連結子会社 株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム
株式会社船井エステート
日本不動産格付株式会社
100年ファンド投資事業有限責任組合 など11社
持分法適用 エリアカンパニー3社
関連会社 日本インベスターズ証券株式会社
株式会社うかい など7社

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載方法 当社ホームページにおける電子公告

※貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社ホームページ
<http://www.gnclips.net/funai/kaisha4-koukoku.html>において
ご提供致しております。

役員

(2006年9月30日現在)

代表取締役社長	平 林 良 仁
代表取締役副社長	村 上 秀 夫
常務取締役 兼 執行役員管理部長	中 塚 久 雄
取締役 兼 執行役員第四事業部長	野 田 誠 規
取締役 兼 執行役員第二事業部長	牧 野 孝 彦
取締役 兼 執行役員第一事業部長	八 木 優 幸
常勤監査役	喜多村 隆 男
監査役	山 村 武 彦
監査役	山 岸 洋
執行役員第三事業部長	秋 山 哲 男
執行役員第七事業部長	佐 藤 安 彦
執行役員第六事業部長	松 浦 健

ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆さまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、当社の事業活動や動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスして下さい。



IR情報は…

<http://www.funai-zc.co.jp/>

100年後もあなたのベストパートナー

 株式会社 船井財産コンサルタンツ™

〒163-0818 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル18階
TEL:03-5321-7020(代) FAX:03-5321-7271



 株式会社 船井財産コンサルタンツ™

株主通信 Vol.4



第16期 第3四半期事業報告

2006年1月1日～2006年9月30日

Consulting for Individuals
Consulting for Companies
Land and Real Estate

完全個別対応コンサルティングで、 100年後もあなたのベストパートナー

私たちは、日本最大級の財産コンサルティング会社として「社会から尊敬される会社」を目標に「お客様と社員の幸せ」を追求する日本版プライベートバンクです。

社会の大きな変革期を迎え、不動産市場の二極化、そして貯蓄から投資へと時代は確実に変貌を遂げつつあります。時代の変化を大きなビジネスチャンスとして資産家の皆さまとともに成長を遂げてきた当社は、「株主至上主義」を掲げ、資産家の皆さまのベストパートナーとなるべく時代の変化に即時対応する体制を整えてまいりました。

不動産・金融・税務の専門家を社内にとろえ、今後もお客様の重要問題に対して真摯なアドバイスと実行のアシストが出来るよう、2代、3代先も視野に入れた100年財産コンサルティングを提案してまいります。2010年、日本全国100拠点構想に向けてさらにネットワークを拡大し、『100年後もあなたのベストパートナー』を目指してさらなる企業努力を重ねてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長
平林 良仁



第16期 第3四半期の業績

経営成績

当第3四半期連結会計期間(2006年1月1日から2006年9月30日まで)における日本経済は、原油をはじめとする各種素材価格の高騰が引き続き懸念材料として残るものの、堅調な企業収益や民間設備投資の増勢を背景に回復基調で推移しております。

2006年8月に国税庁から公表された「平成18年分の路線価」は、全国ベースで14年ぶりに上昇に転じ、三大都市圏もプラスに転じるなど、都市部を中心とした地価の回復傾向が見られました。また、2006年9月に発表された「平成18年都道府県地価調査に基づく地価動向について」(国土交通省)によれば、全国平均で見ると地価は引き続き下落しているが、住宅地、商業地とも下落幅は縮小しており、三大都市圏での地価は、住宅地、商業地とも16年ぶりに上昇し、特に東京都区部では、すべての地点で上昇する状況となっております。

このような環境の中、当社グループ(当社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社7社)を取り巻く環境については、個人・法人財産コンサルティングとも引き続き順調な推移をいたしております。

当社グループの主な事業展開については、株式会社ベネフィット・ワンとの業務提携、株式会社うかいの当社持分法適用関連会社化、不動産共同所有システム2件の販売を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結業績は、営業収益11,386百万円(前第3四半期比36.2%増)、経常利益1,571百万円(同101.5%増)、四半期純利益915百万円(同99.8%増)となりました。

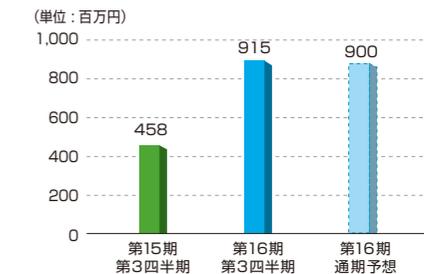
営業収益



経常利益



四半期(当期)純利益



収益区分別営業収益

(単位:百万円)

科目	第15期 第3四半期 (2005年12月期)		第16期 第3四半期 (2006年12月期)		増加率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
財産コンサルティング収益	1,816	21.7	2,361	20.7	30.0
不動産取引収益	5,652	67.6	7,992	70.2	41.4
サブリース収益	690	8.3	851	7.5	23.3
その他収益	200	2	181	1.6	△9.3
合計	8,359	100	11,386	100	36.2

通期業績予想

2006年11月10日付で、通期業績予想の修正をいたしました。連結業績の見通しとして2006年12月期の営業収益は13,500百万円、経常利益は1,600百万円、当期純利益は900百万円を見込んでおります。財産コンサルティング、不動産取引において計画を上回る収益、粗利を確保できたことを主たる要因とし計画数値を修正させて頂いております。

事業内容

日本の個人資産家に合った 日本型の「顧客第一主義」 コンサルティング

個人財産コンサルティング

財産コンサルティング

100年財産コンサルティング

2代、3代先を視野に入れた「100年財産コンサルティング」は、資産家最大のテーマである相続を軸として、不動産、保険、運用の分野にわたり、顧客の立場に徹した最適なアドバイスをご提供いたします。



10(イチマル)コンサルティング

お客様の課税資産に対して、10%の収入確保を目標とします。不動産の有効活用や、好立地不動産への買い換えや購入、船井不動産共同所有システムの利用などをご提案いたします。

業種別コンサルティング

土地持ち資産家の場合、「テニスコート経営」や「ゴルフ練習場経営」などの業種別のコンサルティングが必要になるケースがあります。当社は、財産保全と経営の発展のためのさまざまなアイデアをご提供し、大変ご好評をいただいております。

毎年50社を超えるプロジェクトに 携わる経験とノウハウで 企業再生を実現

法人財産コンサルティング

企業再生コンサルティング

企業再生ネットワーク

税理士、不動産鑑定士、サービサー、公認会計士、弁護士、経営コンサルタントなど、力強いネットワークを生かし、企業再生をプロデュースいたします。

再生ファンド設立

企業と日本の再生をサポートすべく、企業再生ファンドを立ち上げております。



M&Aコンサルティング

企業再生に不可欠となってきたM&Aに対し、わが国トップレベルのサービスをご提供いたします。スピーディーなクローリング、秘密保持最優先の姿勢には定評があります。グループ再編の一環、後継者難のオーナー企業などのサポートのため、友好的M&Aをキーワードに、経済発展に貢献してまいります。

平均的資産構成の 約6割を占める不動産の 二極化に対応

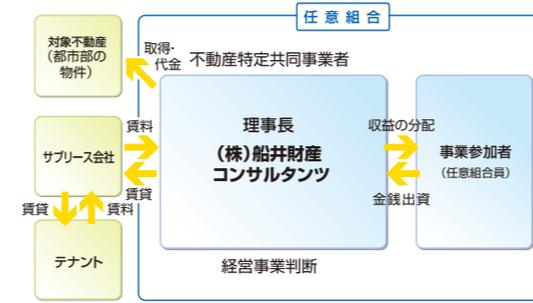
財産運用コンサルティング

不動産共同所有システム

不動産証券化の時代といわれていますが、不動産を実物保有し、そのメリットを享受したいと望まれる資産家の方のためのシステム「不動産共同所有システム」を構築いたしました。これは、不動産特定共同事業法に基づいた任意組合契約(金銭出資方式)を締結し、収益不動産を共同保有し、収益を分配するシステムです。

管理預り資産総額 **132.8億円** (2006年9月現在)

ADVANTAGE CLUB
船井不動産共同所有システム



安心でわかり易い不動産を 市場に提供、活性化に貢献し、 建物診断業務に特化

日本不動産格付株式会社

2006年1月23日、株式会社ニッシン(東京証券取引所市場第一部)と合併会社「日本不動産格付株式会社」を設立し、共同で不動産格付事業及び建物診断事業、不動産鑑定・デューデリジェンス事業を開始いたしました。

事業内容

- 不動産鑑定・デューデリジェンス業務
- 建物診断・耐震・アスベスト・PML
- WEB上における格付サイト運営

船井不動産ネットオークション

インターネットを通じ、不動産を売りたい方、買いたい方のニーズを収集し、皆さまにご満足、ご安心いただける不動産のお取引をお手伝いさせていただきます。



- 2004年10月 「船井不動産ネットオークション」開始
- 2005年 4月 株式会社DeNA(マザーズ:2432)と業務提携
- 2005年11月 東急リゾート株式会社と業務提携
- 2006年 7月 株式会社ベネフィット・ワンと業務提携

お客さまと社会のために、
豊かな未来へ

資産流動化ビジネス

Background of our profit

「お客さまの資産の流動化を通じて、真にお客さまのお役に立ちたい」という考え方を基盤としたビジネス。この考え方は、コンサルティング会社として創業時より提唱し続けている当社の文化です。当社の強みである創業以来培ってきた豊富なコンサルティングノウハウ、常に最新情報を持ち続けるコンサルタント、時には「何もしないほ

うがいいです」と申し上げる中立公正なスタンスで、お客さまにとって最善となるご提案を行っております。また、社員教育の一層の充実をはかり、さらなるお客さま満足度の向上を推進するとともに、変化する社会情勢に対応すべく、コンプライアンスの徹底からコーポレートガバナンスの強化を実施し、社会から尊敬される会社をめざします。

2010年100拠点構想

Framework for 2010

99年より開始した全国ネットワーク展開。
2006年9月末現在、全国拠点数は46拠点となりました。
グループ会社である日本インベスターズ証券株式会社では、会計人ネットワークを通じた積立型投資信託の販売を推進、また10月には会計人ネットワークであるJWMC(日本資産保全コンサルタント協会)の事務局を拝命いたしました。
資産流動化業務をグループ全体で進め、同時に会計人との関係を強化。
2010年100拠点構想に向けたさまざまな活動を行っております。

株主至上主義

Principle for stockholders

株主の皆さまに対し、透明度の高い経営を継続するために導き出した当社の基本スタンス。

2005年7月 『不必要な買収防衛策は取らない』
『MSCBIは株主総会での決議事項とする』と発表

今後、さらなる経営の透明性をめざすとともに、株主懇親会の開催、株式分割、増配など、株主の皆様のお声が経営陣に届くような環境の整備や利益の還元につとめてまいります。

T O P I C S

セミナー開催

2006年10月1日、新宿NSビルにて、ビルオーナーさま向けに、建物診断を中心とするテーマでセミナーを行いました。今回につきましても多くのご参加を頂き誠にありがとうございました。次年度以降も引き続きセミナーを開催させて頂き、皆さまに有益な情報の発信を行ってまいります。



代表取締役
平林 良仁



執行役員
佐藤 安彦

ビルオーナー、賃貸マンションオーナーのみならずへ。

今のままで、大切な資産を、守れますか。

周辺環境の変化、修繕費等々…
3年後、10年後、あなたの建物はどうなるのか。
あなたの資産のこれからを、一緒に考えるセミナーです。

ビルの資産価値、建物診断をテーマに、セミナーを開催します。

0120-313-271

株式会社 船井財産コンサルタンツ
http://www.funai-zc.co.jp